

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：兵庫県
農業委員会名：朝来市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,776	農業就業者数	772	認定農業者	32
自給的農家数	919	女性	201	基本構想水準到達者	32
販売農家数	857	40代以下	33	認定新規就農者	8
主業農家数	40	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	10
準主業農家数	87			集落営農経営	22
副業的農家数	730			特定農業団体	0
				集落営農組織	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,570	147				1,720
経営耕地面積	931	63		4		998
遊休農地面積						30
農地台帳面積	1,699	357	355		2	2,056

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	13	13	13
-------------	----	----	----

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,720ha	273ha	15.87%
課 題	認定農業者が利用集積・集約化した面積が多くなり、新たに引受けできる面積が限られている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 312ha (うち新規集積面積 39ha)
	目標設定の考え方:利用集積・集約化は現状では39ha程度が妥当と考える。
活動計画	人・農地プランや中間管理事業の取り組みの中で、集落営農の法人化や新たな認定農業者を増やしていく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	5経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.1ha	0.6ha
課 題	遊休農地の発生を防ぐため、新規就農者により遊休農地等を取得することで農地の適正利用を図っていく。新規就農希望者の研修生が増えているので、市農林振興課と連携する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	0.6ha
活動計画	新規就農希望者研修修了者の独立等、新規就農者の参入をサポートする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,720ha	30ha	1.74%
課 題	農業者の高齢化、担い手不足等により農地の荒廃化を防ぐ手立てが見つからない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha 目標設定の考え方:現状の担い手も手一杯の状況であるため、5ha程度が妥当と考えている。			
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人		8月	10月～11月
		調査方法	・航空写真をもとに各委員による調査の実施(随時)。 ・班編成による調査の実施(農地パトロール)。		
	農地の利用意向 調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		1月	
	その他	意向調査結果を速やかに管理機構へ繋げる。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,720ha	2.6ha
課 題	原状回復を促すも反応がない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地パトロールを随時行い、農地法に違反する転用行為等に関する事務処理要領に基づき指導する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入